

**令和6年度
第3期大津市教育振興基本計画の
進化管理／大津市教育委員会の
点検・評価に関する報告書
(令和5年度分)**

大津市教育委員会

令和6年9月

● 目的

令和2年9月に策定した「第3期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱」（以下、「計画」という。）第6章に掲げるとおり、本計画に関わる施策の実施に当たっては、PDCAサイクルの考え方にに基づき、進行管理を行う。

なお、進捗状況の評価をもって、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に定める「教育委員会の点検・評価」に充てるものとする。

● 体系及び対象

進行管理の体系及び対象は、以下の計画に掲げる5つの基本方針及び5つの重点アクションとする。

目指すべき教育の姿と人間像	基本方針	重点アクション	施策項目
新しい価値と可能性を追求する大津の教育 【人間像】多様性を尊重し自立する人	① 次代を生き抜く力を育みます 【学校教育】	将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ	①主体的に学び続ける力を育む教育の推進 ②よりよく生きる心の教育の推進 ③人生100年時代の体をつくる教育の推進 ④感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進 ⑤超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進（次世代教育の推進）
	② 子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます 【学校教育】	安心して学べる学校づくり	①いじめ防止対策の総合的な推進 ②不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実 ③特別支援教育の充実 ④安心・安全な学校づくりの推進
	③ 次代を見据え大津の教育を活性化させる教育改革を行います 【学校教育】	子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上	①主体的で自律した学校の創造 ②学校教職員の資質の向上と人材育成 ③社会に開かれた学校、産官学民連携の推進 ④持続可能な社会に対応する教育への変革
	④ 社会全体で子どもを育てます 【家庭教育】 【社会教育】 【学校教育】	家庭教育と家庭・地域・学校の協働充実	①家庭・地域の教育力の向上 ②子どもを育てる環境づくりの推進 ③「チームとしての学校」の推進
	⑤ 共に生きる地域づくりのための社会教育を推進します 【社会教育】	持続可能な地域づくりを担う人材の育成	①主体的に学び、行動できる人材の育成 ②大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実 ③市民の健康づくりと生涯スポーツの推進 ④思いやり・助け合いの心の醸成

● 教育委員会の活動状況

1 教育長及び委員

職名	氏名	就任等年月日
教育長	島崎 輝久	令和4年4月1日 (再任)
委員 (教育長職務代理者)	田村 靖二	令和3年12月18日 (再任)
委員	周防 美智子	令和4年12月20日
委員	大西 祐司	令和5年4月1日
委員	関 理子	令和6年3月28日
委員 (教育長職務代理者)	壽 彩子	令和6年3月27日 (退任)

2 活動状況

(1) 教育委員会等の開催

定例会	8回
臨時会	4回
教育長・委員協議	16回

(2) 提出件数

議決案件43件、請願0件 計43件

(3) 市長との意思疎通

総合教育会議 5回

(4) その他の主な活動

スクールミーティング(市立幼稚園・小学校・中学校)
滋賀県都市教育委員会連絡協議会の会議及び研修
大津市及び大津市教育委員会主催の各種式典

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R5.4～R6.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	1	次代を生き抜く力を育みます	主担当課	学校教育課
重点アクション	1	将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ		
施策項目	①	主体的に学び続ける力を育む教育の推進		
	②	よりよく生きる心の教育の推進		
	③	人生100年時代の体をつくる教育の推進		
	④	感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進		
	⑤	超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進(次世代教育の推進)		

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】
(指標1のみ、◎:4/4、○:3/4、△:2/4、×:1/4、0/4)

※重点アクションにおける指標については、重点的な施策として、評価基準を上記のとおり設定している(以下同様)。

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	全国学力・学習状況調査において 全国平均を上回った教科区分数 教科区分: 小学校(国語・算数) 中学校(国語・数学) ＜学校教育課＞	小 1/2 中 1/2	評価	-	×	△	○	
			目標	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2
			実績	-	小 0/2 中 1/2	小 0/2 中 2/2	小 1/2 中 2/2	
2	全国学力・学習状況調査において 学習への関心・意欲・態度に関わる 質問(「○○の勉強は好きですか」に 肯定的な回答をした児童生徒の割合 ＜学校教育課＞	小59.6% 中57.6% (全国: 小64.2% 中61.7%)	評価 (国語)	-	小 △ 中 △	小 △ 中 △	小 △ 中 △	
			目標 (国語)	(実施無し)	全国 小58.4% 中60.8%	全国 小59.2% 中61.9%	全国 小61.5% 中61.4%	全国
		小63.4% 中57.6% (全国: 小68.6% 中57.9%)	実績 (国語)	(実施無し)	小53.8% 中53.1%	小55.9% 中56.3%	小59.6% 中53.2%	
			評価 (算・数)	-	小 △ 中 △	小 △ 中 △	小 △ 中 △	
		小63.4% 中57.6% (全国: 小68.6% 中57.9%)	目標 (算・数)	(実施無し)	全国 小67.8% 中59.1%	全国 小62.5% 中58.1%	全国 小61.4% 中56.7%	全国
			実績 (算・数)	(実施無し)	小62.0% 中57.8%	小55.4% 中55.2%	小55.6% 中53.7%	
3	小・中の一貫したカリキュラム (教育課程)を作成した中学校区の 割合 ＜学校教育課＞	0%	評価	-	△	△	△	
			目標	0%	5%	15%	20%	30%
			実績	0%	0%	11%	17%	

<3. 施策項目に対応する事務事業の指標>

全指標数	達成	未達成
38	24	14

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	・項目1に関して、小学校の平均正答率は、県平均を上回った。算数は1.5%全国平均を上回り、国語では全国平均と同率であった。 【大津市(全国):国語67.2%(67.2%)、算数64.0%(62.5%)】 中学校においては、県平均を上回るとともに、国語は0.2%、数学は2.0%、全国平均を上回った。 【大津市(全国):国語70.0%(69.8%)、数学53.0%(51.0%)】 小中学校ともに、全国平均を上回る、同率の結果であったが、学校により、課題となる点が多異なることから、各校が自校の結果を分析し、課題を踏まえた学力向上の取組を主体的に実践できるよう、より効果的な授業改善に向け支援を行っていく。 ・項目2に関して、小学校は国語で1.9%、算数で5.8%、中学校においては、国語で8.2%、数学で3.0%と全国の肯定的回答の平均を下回った。令和4年度と比較すると、肯定的な回答が小学校での国語、算数ともに上回ったが、中学校では両教科ともに下回った。ここ数年、本市においては、同項目において全国平均を下回る結果となっており、学ぶ楽しさが実感できるよう、特に主体的な学びの推進を力点に、ICTの効果的な活用や、協働的な学びの場の工夫等の授業改善を進めていく。 ・項目3に関して、生徒指導上の連携に加え、学習面での小中連携も進みつつあるが、一貫カリキュラムを作成するまでには至っていない。特に、総合的な学習の時間について、一貫したカリキュラムを作成した実践例を小・中学校へ紹介し、円滑な接続と各中学校区の児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえたカリキュラム作成を進めていく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	・教員が、学級・授業づくりで大切にすべき視点を3つのステップで具体的に提示し、全体的で取組を進めている。多くの教員が意識をして取り組んでいるところであるが、安心して学ぶことができる居場所づくりが学びの土台として大切であり、引き続き重点化して取組を進めていく。 ・タブレット端末の活用は、多くの教員が日常的に活用できるようになりつつある。今後は、活用すべき場面、方法等を工夫し、より効果的な活用となるよう引き続き研修等を充実する必要がある。 ・学校においては、児童生徒の学習の状況等を踏まえ、校内研究のテーマを定め、授業改善に取り組んでいるところであるが、成果を上げる学校の取組を紹介するなど、組織的に共通理解・実践し、効果的な研究となるよう取組を進める。 ・人権教育や道徳教育など、教育課程全般を通じて児童生徒の心の成長につながる取組を進めているところであるが、現代的な人権課題も含めて、より児童生徒の心に響き人権意識や道徳性が高まるよう、外部講師の招聘や体験的な学びなど、指導方法を工夫しながら取組を進めていく。

＜6.施策項目に関して＞

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 主体的に学び続ける力を育む教育の推進	
取組内容等	・学校では、児童生徒の学習状況を踏まえ、学ぶ力向上に係る方策を検討し、実践に努めている。全教員が共通理解と実践に努め、積極的で具体的な取組を行い、成果を上げる学校もある。 ・指導主事による学校訪問では、全国学力学習状況調査の結果を踏まえ、各校の課題や学ぶ力向上策に応じた指導助言を行い、学校が主体的に授業改善を行うための支援をした。また、授業力向上研修会、教育研究発表大会を開催し、本市の学力課題の周知と効果的な指導方法、校内研究の在り方についての普及に努めた。 ・小学校高学年における教科担任制は、加配教員の活用を含め、学級担任が互いに授業交換を行い、指導する教科数を絞ることで効率的に教材研究、評価等が行えるようになることや多面的な児童理解につながる側面も含めて取り組む学校が多くなってきている。 ・幼稚園では、幼児が好奇心をもって、自ら環境に関わり、主体的に学ぶ姿を大切にした教育に努めた。 ・幼小連携においても、園児・児童との交流や教職員の交流、授業・保育公開等が行われているが、校区によって意識や取組の方法には差がみられた。
方向性	・引き続き、学びの土台となる大津の教員として大切にしたい3つのステップを全市的に意識して取り組むとともに、学ぶ楽しさが実感できるように、特に主体的な学びの推進を力点に、ICTの効果的な活用や、協働的な学びの場の工夫等の授業改善を進めていく。 ・小学校教科担任制については、学校訪問の機会等を通じて、各校の取り組み状況を把握するとともに、工夫した取組や効果のある取組を他の学校に周知するなど、一層の推進を図る。 ・学ぶ力の向上のため、学校に対して積極的な働きかけを行うとともに、指導主事による学校訪問や研修会で各校の研究や授業改善の取組を支援する。 ・各中学校区において、総合的な学習の時間を中心に、小学校、中学校のカリキュラムを共有し、系統性や学習内容の見直しを図る。
施策2 よりよく生きる心の教育の推進	
取組内容等	・様々な人権問題を自分や自分の身近な人の問題として捉え、人権に配慮した行動をとることができるよう、各学校で発達段階に応じた人権教育の取組を進めた。また、幼稚園、小中学校の人権担当者を対象とした年2回の研修会を開催し、本市の人権教育の方針や重点について説明するとともに、講師を招き、現代社会における人権課題について研鑽した。 ・教科化された「特別の教科 道徳」について、児童生徒が「考え・議論する」道徳授業を要として、全教育活動を通じて道徳教育の実践に取り組んでいる。年2回の道徳教育に係る研修会を開催し、授業づくりや評価の在り方等について専門性を高める研修を実施した。 ・幼児期より、身近な人との関わりを通して様々な感情体験を大切にしている。
方向性	・新たに生じる人権課題に関する偏見や差別を解消する取組を推進するとともに、児童生徒の発達段階に応じ、一人ひとりの違いや価値を認め、多様性を尊重する「子どもが輝く」心の教育を目指し、福祉・人権に関する学習を進めていく。 ・教職員が正しい認識と豊かな人権感覚をもち、学校生活のあらゆる場面で人権教育を推進する。また、人権週間やいじめ防止啓発月間をはじめ、日々の学校生活の中で、子どもたちがよりよい共生社会について考え、行動できるような実践力の育成と人権意識の高揚に努めていく。
施策3 人生100年時代の体をつくる教育の推進	
取組内容等	・小学校においては、大津市小学校体育連盟と連携しながら、主体的に運動に取り組むことのできる授業についての研修や陸上記録会、チャレンジランキング等の児童の体力向上に係る取組を進めた。 ・児童生徒が心身の健康について自ら考え実践できるよう、専門家と連携した歯科保健指導や薬物乱用教室等を実施した。 ・中学校の部活動については、令和4年度に引き続き「大津市中学校部活動地域移行検討懇話会」を設置し、地域移行に係るコンセプトを策定するとともに、ソフトボール部の合同部活動や大学と連携した美術活動のモデル事業を実施した。 ・学校給食では、滋賀県産の湖魚（こあゆ、もろこ、びわます、わかさぎ、すじえび）や近江牛といった地場産物を活用した献立や通常の麦ごはんは替えて、一部大津市産米の白ごはんを提供している。また、食育指導専門員（楽食プロモーター）を雇用し、食に関する指導の更なる充実を図ることで、地産地消や食に関する関心を高める取組を行っている。
方向性	・児童生徒が「運動は楽しい」と感じ、主体的に運動に親しむことができるよう体育学習の授業改善を進める。 ・引き続き、小学校体育連盟、中学校体育連盟等との連携を図りながら、児童生徒の体力向上に向けた取組を進めていく。 ・中学校の部活動の地域移行については、引き続き、懇話会の意見を参考に、モデル事業の実施等を通して、本市の実情に応じた地域移行を段階的に取り組む。 ・令和2年1月より全中学校で給食が開始されたが、小学校に比べ残食が多い傾向にある。引き続き、地場産物を活用した給食の提供など献立を工夫するとともに、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣が身につくよう、学校の授業等に加え、食育指導専門員（楽食プロモーター）を活用した指導を行うなど、更に食育を推進していく。
施策4 感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進	
取組内容等	・令和3年度からの子どもたちの思いをもとに地域・学校が力を合わせ、創意工夫を凝らした「学校夢づくりプロジェクト」を、令和5年度も全小中学校で実施した。本プロジェクトにより、学校の教育活動を活性化し、児童生徒の主体性が高まるとともに地域への愛着心の醸成につながった。また、新たに作家やアスリート等との交流を通して自分らしい生き方や夢の実現について学ぶ「学校夢づくり+（プラス）」を開始した。 ・キャリア教育の一環として中学生を対象として実施している「職場体験」では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことに伴い、業種には限りがあったが、全学校が実施した。各校が創意工夫しながら取り組めるよう日程調整や事業所調整等の支援を行った。
方向性	・児童生徒が、葛川ふるさと体験学習などの校外学習や栽培活動等の体験活動を通して、命や自然の大切さ、地域への愛着心、人とのつながりを深めるため、その目的を再確認して、取り組みの質の向上を図る。 ・中学校の「職場体験」を、生徒が、職業観や生き方を考え、深めることができる機会を設け、キャリア教育の充実を図る。 ・学校夢づくりプロジェクトは、これまでの成果を踏まえ、さらに「特色ある学校づくり」「地域とともにある学校」を目指し、学校の主体的な取組を後押しする。
施策5 超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進（次世代教育の推進）	
取組内容等	・学びの充実につながるICT機器を活用した授業実践や家庭学習、遠隔教育等の多様な実践を進め、その成果を市内各校へ情報共有して広めた。 ・タブレット端末の効果的な活用を推進していくために、指導主事が各校を訪問して学校単位での研修を実施し、教員の指導力向上に努めた。 ・児童生徒の情報モラルを育成するために、「GIGAワークブックおおつ」を活用した、各校での実践をまとめ、市内各校へ情報共有して広めた。
方向性	・日常的な活用から効果的な活用が図られるよう、各校でのOJT研修、情報化リーダー研修、指導主事の学校訪問による研修を実施し、教員のICT活用指導力のさらなる向上に努める。 ・情報化リーダーが中心となって、ICTの効果的な活用に向けた授業研究を実施し、それらを広く情報共有することで、子どもたちの学びがより充実したものになるよう取組を進めていく。 ・「GIGAワークブックおおつ」を活用して、児童生徒の情報モラルの育成に努める。

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×	令和 5年度	○×
①	1	所属	学校教育課									
		事業名	学力向上推進事業									
		指標 1	学校からの要請に応じた訪問の校数	目標 実績	55 55	○	55 55	○	55 55	○	55 55	○
		指標 2	主体的・対話的で深い学びに関する 学校評価	目標 実績	2.70 2.51	×	2.70 2.69	×	2.80 2.72	×	2.80 2.84	○
		①⑤	2	所属	教育センター							
事業名	研究活動事業											
指標 1	部会加入率	目標 実績		100 100	○	100 100	○	100 100	○	100 100	○	
指標 2	研究委員会開催数	目標 実績		5 3	×	5 3	×	5 5	○	5 6	○	
①⑤	3	所属		学校ICT支援室								
事業名		小学校ICT環境整備事業										
指標 1		教員のICT活用指導力	目標 実績	80.0 91.9	○	80.0 92.7	○	95.0 89.7	×	95.0 94.6	×	
指標 2		授業におけるICT活用の向上	目標 実績	85.0 96.5	○	85.0 96.5	○	95.0 94.6	×	95.0 98.1	○	
①⑤		4	所属	学校ICT支援室								
事業名	中学校ICT環境整備事業											
指標 1	教員のICT活用指導力		目標 実績	80.0 79.1	×	80.0 85.0	○	95.0 83.1	×	95.0 88.7	×	
指標 2	授業におけるICT活用の向上		目標 実績	85.0 95.5	○	85.0 94.4	○	95.0 94.4	×	95.0 95.8	○	
①	5		所属	学校教育課								
事業名		学校図書充実事業〔小・中学校〕										
指標 1		1人あたりの冊数(小学校)	目標 実績	18.0 18.1	○	18.5 18.3	×	19.0 19.6	○	19.0 19.5	○	
指標 2		1人あたりの冊数(中学校)	目標 実績	19.0 18.4	×	19.0 19.2	○	20.0 20.7	○	20.0 20.2	○	
①②		6	所属	幼保支援課								
事業名	幼稚園子育て支援事業											
指標 1	未就園親子通園等の実施回数		目標 実績	3,200 1,920	×	3,200 2,149	×	3,200 2,618	×	3,200 2,693	×	
指標 2	在園児預かり保育の実施回数		目標 実績	5,500 6,057	○	5,500 6,693	○	5,500 6,955	○	6,800 6,923	○	
指標 3	未就園親子通園等の参加人数		目標 実績	35,000 17,075	×	35,000 19,040	×	35,000 23,439	×	25,000 18,819	×	
指標 4	在園児預かり保育利用人数		目標 実績	70,000 70,923	○	70,000 75,502	○	70,000 90,681	○	70,000 88,798	○	
①	7		所属	学校教育課								
事業名		国際理解推進充実事業										
指標 1		外国語指導助手配置人数	目標 実績	40 34	×	32 32	○	32 32	○	32 32	○	
指標 2		ALTに関するアンケート調査での肯定的 回答の割合	目標 実績	80 93	○	90 95	○	95 91	×	95 95	○	

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×	令和 5年度	○×
②	8	所属	生涯学習課									
		事業名	人権・生涯学習推進事業									
		指標1	人権作品応募総数	目標 実績	40,000 30,101	×	40,000 29,252	×	40,000 30,866	×	40,000 30,245	×
		指標2	人権を考える大津市民のつどい満足度	目標 実績	100 100	○	100 98	×	100 98	×	100 98	×
		②	9	所属	学校教育課							
事業名	学校支援総合推進事業〔小・中学校〕											
指標1	学校支援総合推進事業活動状況	目標 実績		1,100 904	×	1,100 642	×	1,100 1,153	○	1,100 1,558	○	
指標2	家庭・地域との連携に関する学校評価	目標 実績		2.8 2.4	×	2.8 2.5	×	2.8 2.7	×	2.8 2.8	○	
③	10	所属		学校教育課								
事業名		小学校体育指導推進事業										
指標1		大津市スポーツランキング参加校	目標 実績	37 30	×	37 37	○	37 37	○	37 31	×	
指標2		大津市学校体育研究発表大会参加者数	目標 実績	100 62	×	80 45	×	80 45	×	80 74	×	
指標3		「体育の授業は楽しい」と答える小学 5年生男子児童の割合	目標 実績	72.1 70.2	×	73.8 72.2	×	73.8 70.8	×	74.0 73.3	×	
指標4		「体育の授業は楽しい」と答える小学 5年生女子児童の割合	目標 実績	56.0 54.6	×	60.2 54.7	×	60.0 54.2	×	60.0 54.3	×	
③		11	所属	学校教育課								
事業名	う歯歯周疾患等予防事業											
指標1	歯科保健指導事業実施校数		目標 実績	37 -	-	37 34	×	37 36	×	37 37	○	
指標2	口腔疾患指導対策事業実施校数		目標 実績	21 -	-	21 -	-	21 -	-	21 9.0	×	
③	12	所属	学校給食課									
事業名		学校給食総務事業										
指標1		「食育の日」取組事業数 ※R5～食育に効果的な取組等に変更	目標 実績	605 380	×	605 381	×	605 377	×	220 184	×	
指標2		地場産物の利用率	目標 実績	25 20	×	25 22.5	×	25 21.7	×	25 19.1	×	
指標3		残菜量（1食当）	目標 実績	40 53	×	45 70	×	45 71	×	45 67	×	
④	13	所属	学校教育課									
事業名		体験的学習推進事業										
指標1		全55校における体験的学習実施数	目標 実績	90 85	×	110 88	×	110 93	×	110 110	○	
指標2		職場体験アンケート（生徒向け）	目標 実績	- -	-	- -	-	90 95	○	90 91	○	
④	14	所属	葛川少年自然の家									
事業名		ふるさと体験学習事業										
指標1		ふるさと体験学習のねらいの達成度	目標 実績	90 0	×	90 86.2	×	90 90.9	○	90 93.0	○	

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業		令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×
④	15	所属	科学館								
		事業名	科学の子育成事業								
		指標1	実施回数	目標 実績	40 34 ×	50 62 ○	70 79 ○	70 78 ○			
		指標2	参加者数	目標 実績	2,800 2,301 ×	3,000 2,929 ×	3,300 3,626 ○	3,300 3,590 ○			
④	16	所属	子ども・若者政策課								
		事業名	青少年健全育成事業								
		指標1	啓発活動の回数	目標 実績	1,000 1,060 ○	1,200 1,090 ×	1,200 1,137 ×	1,200 1,096 ×			
		指標2	青少年育成学区民会議活動への参加者数	目標 実績	30,000 27,052 ×	40,000 34,712 ×	50,000 52,154 ○	61,000 71,108 ○			
④	17	所属	文化振興課								
		事業名	伝統芸能会館管理運営事業								
		指標1	能舞台利用件数	目標 実績	150 95 ×	150 198 ○	150 323 ○	150 318 ○			
		指標2	和室及び会議室利用件数	目標 実績	1,700 1,345 ×	1,700 1,859 ○	1,700 2,325 ○	1,700 2,336 ○			
④	18	所属	葛川少年自然の家								
		事業名	森林環境学習「やまのこ」事業								
		指標1	事業の「取り組み」についての達成度	目標 実績	90.0 86.4 ×	90.0 84.4 ×	90.0 87.0 ×	90.0 91.5 ○			

第3期教育振興基本計画進捗管理シート（R5.4～R6.3分）

<1. 基本情報>

基本方針	2	子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます	主担当課	児童生徒支援課
重点アクション	2	安心して学べる学校づくり		
施策項目	①	いじめ防止対策の総合的な推進		
	②	不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実		
	③	特別支援教育の充実		
	④	安心・安全な学校づくりの推進		

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:－20%以上～目標未満(やや不調)、×:－20%未満(不調)】

項目	R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1 全国学力・学習状況調査において 学校生活に関わる質問 （「学校に行くのは楽しいと思いますか」）に 肯定的な回答をした児童生徒の割合 ＜学校教育課＞	小86.9% 中80.9% （全国： 小85.8% 中81.9%）	評価	-	小 ○ 中 ○	小 ○ 中 △	小 ○ 中 △	
		目標	(実施無し)	全国 小83.4% 中81.1%	全国 小85.4% 中82.9%	全国 小85.3% 中81.8%	全国
		実績	(実施無し)	小84.8% 中81.7%	小85.9% 中81.9%	小87.0% 中79.5%	
2 小中学校における 個別の指導計画の作成率 （特別な支援を要する児童生徒のうち、 個別の指導計画を作成している割合） ＜教育支援センター＞	71%	評価	△	△	△	△	
		目標	74%	78%	82%	86%	90%
		実績	65%	76%	78%	78%	

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
34	20	14

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	・項目1に関して、肯定的回答をした児童の割合が全国平均を小学校で1.7%上回り、中学校で2.3%下回った。 【大津市（全国）：小学校87.0%（85.3%）、中学校79.5%（81.8%）】 小中学校においては「笑顔輝く大津の教育」を目指し、教員が子どもの居場所づくりや授業づくり等について大切にしたい視点を示し、全教職員で意識した取組をすすめてきた。引き続き、学校を支える体制も整えながら、より子どもの安心につながる学校づくりに努めていく。 ・項目2に関して、個別の支援を要する児童生徒について、学校が日々の状況を観察したことによる見立てと、保護者の子どもの発達状況の捉えや特別支援教育に対する理解や思いが一致せず、個別の指導計画の作成につながらなかったことが要因として考えられる。さらには、学校が子どもの様子をしっかりと観察し、個々の特性や、発達に起因する課題を見極め、どのような支援が必要であるのかを見立てる力を向上させる必要性があると考えられる。今後も教職員を対象とした研修会を通じ、個別の指導計画の作成と活用が円滑に進むように指導し、引き続き指導計画の作成に係る進捗状況を把握する調査等を実施する。また、特別支援教育コーディネーターを中心として校内委員会を定期的に開催し、専門家の意見を交えた児童生徒のアセスメントを行い、支援の方向を決定するなど、組織的な校内支援体制を機能させ、子どもの育ちや学校生活の状況等について、保護者に寄り添いながら子どもを支える関係づくりを進めていく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	・学校においては、子ども支援コーディネーターを中心に、幅広く子どもの不安や悩み、課題に寄り添ってきたところであるが、引き続き、学校を支える体制も整えながら、子どもの安心につながる学校づくりに努めていく。 ・特に、不登校対策・特別支援教育については、重要な教育課題として捉え、引き続き教育支援センターを中心に組織体制の強化・充実を図るとともに、関係機関とのさらなる連携強化を進め、市全体の一体的な取組の推進に努めていく。 ・また、学校施設については、引き続き長寿命化計画に基づく施設改良工事やトイレ整備に特化した改修工事に加え、体育館の空調設備設置などにより、今後も、安心安全な学校の教育環境の整備に努めていくこととした。

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 いじめ防止対策の総合的な推進	
取組内容等	・市立小中学校に子ども支援コーディネーターを配置するとともに、必要に応じて弁護士やスクールソーシャルワーカー等外部専門家を派遣を行うことで、児童生徒が抱える様々な課題にきめ細かく対応できる体制を構築している。 ・令和5年度のいじめ認知件数は、中学校1,396件、小学校6,311件であり、令和4年度と比較し、小中あわせて556件減少している。また、いじめ対策委員会による組織的な対応は、令和4年度と比較すると936回増加しており(令和5年度21,656回、平均約393回/校)、多くの事案において児童生徒の心に寄り添い解決につなげている。 ・いじめ対策に係る基本的な考え方や対応方針をまとめたリーフレットを作成し、全教職員に配布することで、教職員のいじめ問題に対する意識、資質の向上を図った。 ・いじめ対策推進室において、多くの悩みを抱える子どもたちに対して、深刻なケースになる前に気軽に相談できる窓口の充実を図ったことにより、令和5年度は、936件の相談対応を行った。また、啓発カードやおおつつこ相談チーム通信の配布や手紙相談の改良等により、誰もが相談しやすい環境づくりや、市民に対する意識の醸成に努めた。
方向性	・いじめ認知件数の減少は、これまで行っていたいじめ対策や児童生徒への指導の結果であると評価できるが、一方で、授業をはじめ学校での教育活動において、自己存在感の感受、共感的な人間関係の育成、自己決定の場の提供、安全・安心な風土の醸成という生徒指導の実践上の視点を生かすことで、いじめが起きにくく、安心して児童生徒が過ごせる学校や集団づくりに努めていく。また、初期対応等に課題があり、複雑化する事案も見られることから、引き続き、解決が困難な事案には、専門家を派遣するなどして、適切な対応が図られるように努めていく。 ・いじめ対策推進室では、多様化する子どもたちの抱える課題の解決に向けて、引き続き、教育委員会等の関係機関と連携して取り組んでいく。
施策2 不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実	
取組内容等	・中学校ウイング和邇を開設するなど、不登校対応の広域化の一環として、学びの機会を確保し、支援の充実を図った。 ・在籍校や家庭を訪問して相談を実施するアウトリーチ型支援の対象を中学生に拡大し、学校と連携しながら適切な支援を行った。 ・教育支援ルーム「ウイング」は小学生46名、中学生36名が通所し、各自のペースに合わせた学力補充や、人間関係の構築、コミュニケーション力の向上等、学校復帰や社会的自立に向けた成果が見られた。 ・相談内容に応じて、子ども発達相談センター、児童生徒支援課、学校教育課、少年センター、教職員室、大津市子ども・若者総合相談窓口などの関係機関と連携し、支援に努めた。
方向性	・中学校ウイング瀬田を新たに開設し、不登校対応の広域化を図っていくとともに、市内小中学校に校内ウイングを設置し、研究実践校4校において事業の効果について検証を行うこととした。また、フリースクール等との連携について取組を進めるなど、学校以外での子どもの居場所づくりや学びの機会の確保にも努めていく。 ・子どもや家庭の課題が複雑多様化しており、専門医、スクールカウンセラー（SC）およびスクールソーシャルワーカー（SSW）等の専門家や関係機関の連携強化に努めていく。
施策3 特別支援教育の充実	
取組内容等	・子ども発達相談センターでは、発達に課題をもつ幼児から中学生の相談支援を通じて、保護者や校園の理解を促し、対応や支援の方向性について共通理解を図ることで、保護者の子育てと、子どもの育ちを支援している。また、各学校での特別支援教育や合理的配慮が進むよう、教育支援センターとの連携に努めている。 ・教育支援センターと子ども発達相談センターの連携強化を図り、就学前後の途切れない支援に努めた。 ・小中学校においては、特別な教育的支援を要する児童生徒の増加、ニーズの多様化等により、その対応や支援の重要性が高まり、学校の教育課題となっている。
方向性	・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したものの、子どもの心や発達の影響により、情緒面、生活面、学習面などの問題が増加している。低年齢や発達に課題をもつ児童ほど影響を受けやすいことから、これらの児童が早い段階で発達相談につながり、学齢期を通じて途切れない支援を行うとともに、関係機関の連携により必要な教育的支援につなぐ。 ・コミュニケーションがうまく取れずに、他者とのトラブルや不適応になるケースもあり、巡回相談の実施などにより、専門的な助言を行うとともに、学校生活支援員や医療的ケアに係る支援員の配置などの人的な支援を行い、学校の特別支援教育体制を支援するとともに、教員に対する研修等の充実を図っていく。 ・児童生徒の特性に応じたきめ細かな支援を行う上で、個別の指導計画は重要であり、今後、保護者との情報共有、連携を一層進め、指導計画の作成、活用にも努めていく。
施策4 安心・安全な学校づくりの推進	
取組内容等	・児童生徒の事故予防や体調管理に関するガイドラインを発出し、各学校が児童生徒の安全・健康を最優先に教育活動の工夫を行う指導・助言を行った。 ・児童生徒の安全な通学を確保するため、「大津市通学路交通安全プログラム」に基づく合同点検を実施した。年度末には合同点検で確認した対策必要箇所の約66%について各機関により対策が講じられ、通学路の安全確保に努めた。 ・令和2年度に策定した「大津市学校施設長寿命化計画」に基づき、長寿命化改良工事を計画的に実施した。令和5年度は、小学校1校、中学校1校においてアスベスト調査及び耐力度調査を、小学校1校、中学校1校において実施設計を、小学校3校、中学校1校において長寿命化改良工事を行った。また、長寿命化改良工事とは別に、全面洋式化や床の乾式化、給排水設備の更新等を行うトイレ整備に特化した改修工事を行うために、小学校2校、中学校2校において実施設計を行い、小学校1校、中学校4校においてトイレ改修工事を行った。
方向性	・児童生徒の安全・健康に留意した教育活動の実施のために、今後も適切な指導・助言を継続していく。 ・通学路の安全対策については、関係機関との合同点検を実施し、適切な対策が講じられるよう各関係機関に働きかけていく。 ・学校施設の維持管理については、児童生徒の安全を第一に、必要に応じた修繕等、適切、迅速な対応を図っていく。また、長寿命化改良工事、トイレ改修工事、体育館の空調設備設置など、計画的な進捗管理に努めることとした。

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		令和2年度	○×	令和3年度	○×	令和4年度	○×	令和5年度	○×
①	1	所属	児童生徒支援課								
		事業名	市費負担講師配置事業(子ども支援コーディネーター) (令和4年度よりいじめ対策等充実事業に統合)								
		指標1	加配教員配置数	目標 実績	56 52	×	56 52	×	- -	- -	- -
		指標2	小・中学校いじめ認知件数	目標 実績	2,700 6,380	○	2,700 7,872	○	8,000 8,263	○	8,000 7,707
①	2	所属	児童生徒支援課								
		事業名	いじめ対策等充実事業								
		指標1	いじめ等事案対策検討委員会開催回数	目標 実績	10 16	○	10 6	×	10 12	○	10 14
		指標2	いじめ対策委員会開催回数	目標 実績	7,650 14,291	○	7,650 16,684	○	20,000 20,720	○	20,000 21,656
①	3	所属	いじめ対策推進室								
		事業名	いじめ対策推進事業								
		指標1	いじめの相談実件数	目標 実績	130 123	×	130 94	×	130 137	○	130 136
		指標2	いじめの相談対応延べ回数	目標 実績	1,000 1,163	○	1,000 1,014	○	1,000 1,229	○	1,000 936
②	4	所属	教育支援センター								
		事業名	教育相談事業 (令和5年度より指標変更)								
		指標1	電話による相談件数	目標 実績	750 1,431	○	1,100 978	×	800 1,163	○	800 992
		指標2	来所面接による延べ相談人数	目標 実績	1,650 1,520	×	1,900 1,400	×	1,700 1,580	×	- -
		指標3	学校連携数(ケース会議への出席や電話連絡連携等)	目標 実績	700 1,201	○	1,100 833	×	800 1,007	○	800 803
		指標4	来所面接による延べ相談人数(対象者変更)	目標 実績	- -	-	- -	-	- -	-	1800 1937
②	5	所属	教育支援センター								
		事業名	教育支援事業 (令和4年度 適応指導教室事業の統合に伴い、令和5年度より指標変更)								
		指標1	不登校対策巡回相談員の訪問件数	目標 実績	60 83	○	80 64	×	80 89	○	- -
		指標2	保護者及び児童面談者数	目標 実績	140 111	×	160 149	×	160 109	×	- -
		指標3	教育支援ルーム分室通級児童において不登校の状況に改善が見られた人数割合	目標 実績	90 100	○	95 89	×	90 86	×	- -
		指標4	教育支援ルーム通級児童生徒において不登校の状況に改善が見られた人数割合	目標 実績	- -	-	- -	-	- -	-	90.00 82.40
②	6	所属	教育支援センター								
		事業名	適応指導教室事業 (令和4年度より教育支援事業に統合)								
		指標1	通級者数	目標 実績	30 47	○	30 52	○	- -	-	- -
		指標2	教育支援ルーム通級者において不登校の状況に改善が見られた人数割合	目標 実績	90 95.7	○	95 92.9	×	- -	-	- -
	7	所属	少年センター								
		事業名	特別非行防止対策事業(大津少年センター)								
		指標1	相談延べ回数	目標 実績	210 186	×	190 175	×	190 96	×	190 91
②	7	指標2	就労・就学数	目標 実績	1 2	○	1 1	○	2 3	○	2 3

<施策に関連する主な事務事業>

対応する施策	No.	事務事業			令和2年度	○×	令和3年度	○×	令和4年度	○×	令和5年度	○×
②	8	所属	少年センター									
		事業名	特別非行防止対策事業(堅田少年センター)									
		指標1	相談延べ回数	目標 実績	50 16	×	13 40	○	28 3	×	28 19	×
		指標2	就労・就学数	目標 実績	1 0	×	1 1	○	1 1	○	1 1	○
		指標3	就労・就学数	目標 実績	3 3	○	6 8	○	6 4	×	6 6	○
②	9	所属	少年センター									
		事業名	非行少年等立ち直り支援事業									
		指標1	支援少年数	目標 実績	12 13	○	14 16	○	14 12	×	14 11	×
		指標2	支援回数	目標 実績	900 1,164	○	994 1,210	○	1,076 1,012	×	1,076 1,090	○
		指標3	就労・就学数	目標 実績	3 3	○	6 8	○	6 4	×	6 6	○
		指標4	支援により改善がみられた数	目標 実績	12 11	×	13 13	○	13 12	×	13 12	×
②	10	所属	子ども・若者政策課									
		事業名	子ども・若者育成支援推進事業									
		指標1	大津市子ども・若者支援地域協議会開催回数	目標 実績	5 5	○	5 1	×	5 4	×	5 4	×
		指標2	大津市子ども・若者総合相談窓口への相談件数	目標 実績	800 1,875	○	1,300 2,009	○	1,300 1,984	○	1,300 1,909	○
		③	11	所属	教育支援センター							
事業名	特別支援教育充実事業											
指標1	学校からの要請に応じた訪問の回数			目標 実績	120 110	×	120 151	○	120 182	○	130 228	○
③	12	所属	教育支援センター									
		事業名	特別支援教育相談事業 (令和5年度より指標変更)									
		指標1	特別支援教育相談実施件数	目標 実績	2,500 2,328	×	2,500 2,492	×	2,500 3,167	○	2,500 3,341	○
		指標2	就学相談の申込に対する相談会及び審議実施率	目標 実績	100 148	○	100 156	○	100 133	○	- -	-
		指標3	就学相談実施件数	目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -	- -	550 537	×
③	13	所属	子ども発達相談センター									
		事業名	子ども発達相談事業									
		指標1	相談支援のべ件数	目標 実績	6,600 5,997	×	6,600 8,074	○	7,150 8,537	○	7,200 8,030	○
		指標2	相談支援実人数	目標 実績	950 1,001	○	1,000 1,101	○	1,050 1,111	○	1,100 1,124	○
④	14	所属	自治協働課									
		事業名	交通安全推進事業									
		指標1	交通安全教室実施回数	目標 実績	120 96	×	120 90	×	120 114	×	120 120	○
		指標2	街頭啓発従事者数	目標 実績	240 105	×	240 96	×	240 100	×	240 85	×

<施策に関連する主な事務事業>

対応する施策	No.	事務事業			令和2年度	○×	令和3年度	○×	令和4年度	○×	令和5年度	○×
④	15	所属	危機・防災対策課									
		事業名	防災事業									
		指標1	防災出前講座開催回数	目標 実績	35 20	×	25 8	×	35 21	×	35 24	×
④	16	所属	少年センター									
		事業名	大津少年センター運営事業									
		指標1	街頭補導回数	目標 実績	500 486	×	497 391	×	461 390	×	422 452	○
		指標2	少年相談件数	目標 実績	1,100 1,169	○	1,339 1,183	×	1,221 1,082	×	1,145 1,539	○
		指標3	相談の結果改善がみられた人数	目標 実績	25 29	○	29 19	×	28 38	○	32 45	○
④	17	所属	少年センター									
		事業名	堅田少年センター運営事業									
		指標1	街頭補導回数	目標 実績	250 352	○	301 215	×	283 185	×	251 154	×
		指標2	少年相談件数	目標 実績	300 392	○	465 398	×	394 371	×	387 317	×
		指標3	相談の結果改善がみられた人数	目標 実績	10 17	○	10 16	○	15 12	×	15 12	×

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R5.4～R6.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	3	次代を見据え、大津の教育を活性化する 教育改革を行います	主担当課	教育総務課
重点アクション	3	子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上		

施策項目	①	主体的で自律した学校の創造
	②	学校教職員の資質の向上と人材育成
	③	社会に開かれた学校、産官学民連携の推進
	④	持続可能な社会に対応する教育への変革

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△: -20%以上～目標未満(やや不調)、×: -20%未満(不調)】

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	子ども・保護者による 学校評価の評価点 (アンケート調査により確認) ※直近までの5年間平均(3点満点) ＜学校教育課＞	2.32	評価 (子ども)	○	△	△	△	
			目標 (子ども)	2.35	2.40	2.43	2.46	2.50
			実績 (子ども)	2.37	2.38	2.39	2.43	
		2.22	評価 (保護者)	△	△	△	△	
			目標 (保護者)	2.25	2.30	2.33	2.36	2.40
			実績 (保護者)	2.19	2.21	2.22	2.27	
2	教職員の在校等時間の減少 (全教職員の月平均 時間外在校等時間数の削減) (単位:時間) ＜教職員室＞	小 31.5 中 43.0	評価	小 ○ 中 ◎	小 × 中 △	小 × 中 △	小 × 中 △	
			目標	小 30.0 中 41.0	小 28.5 中 39.0	小 27.0 中 37.0	小 25.5 中 35.0	小 24.0 中 33.0
			実績	小 28.8 中 36.6	小 36.2 中 43.4	小 35.2 中 43.2	小 33.1 中 41.6	

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
16	11	5

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	・項目1に関して、「子どもによる学校評価」「保護者による学校評価」のいずれも、目標値には達しなかったものの令和4年度実績を上回り、過去4年で最高値となった。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことに伴い、これまで制限を受けていた多くの教育活動が実施できるようになり、子どもが体験的に学ぶ機会や保護者が子どもの様子を参観できる機会が増えたことも要因であると考えられる。 本指標は、「子ども」「保護者」を対象とする学校の教育活動の総合的な評価であることから、各学校が評価内容を詳しく分析し、具体的な改善につなげていくことが重要である。 ・項目2に関して、令和3年度から、ICTカードによる勤怠管理を導入したことにより、より客観的な在校等時間の把握ができるようになった。令和5年度の実績は、前年度より減少しているものの、削減目標には至っていない。新たな教育による業務や負担が増加する中、在校等時間が増加していないことは、これまでの取組の成果であると考えられるが、今後もより客観的な在校等時間の把握と分析、見える化を進め、在校等時間の削減に向けて業務の役割分担の適正化やICTの活用による効率化など、働き方改革を推進していく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	学校においては、学校運営協議会をはじめとして、子どもを地域、家庭、学校の協働で支える体制づくりが進んでいる。3年目を迎える学校夢づくりプロジェクトは、これまでの成果を踏まえながら、子どもの思いや発想を大切に、地域とともに工夫した取組が多く見られ、特色ある学校づくりの推進につながったと考える。 子どもや保護者に信頼される学校づくりに向けて、教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保できるよう取組を進めるとともに、主体的で自律的な学校、特色ある学校を目指し、コミュニティスクールや地域学校協働活動との連携を深めながら「地域とともにある学校」の実現に向けて取り組んでいく。

＜6.施策項目に関して＞

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 主体的で自律した学校の創造	
取組内容等	・新たに中学校4校において学校運営協議会が設置（令和5年度末：幼稚園2園、小学校全校、中学校16校）され、地域、家庭、学校が協働して子どもの育ちを支える体制の整備が進んだ。また、3年目となる学校夢づくりプロジェクトは、これまでの成果を踏まえ、子ども主体、地域と協働した取組が推進され、特色ある学校づくりにつながった。令和5年度から保護者への連絡ツールを市内一斉導入し、効率的な保護者への情報共有につながった。 ・教育長及び教育委員によるスクールミーティングは、幼稚園5園、小中学校については令和4年度分と合わせるほぼ全ての学校において実施した。
方向性	・学校運営協議会については、「地域とともにある学校」の趣旨を再確認した上で、各協議会の活動状況を振り返り改善につなげていくとともに、幼稚園、保育園等との連携、地域学校協働活動との一体的な推進など、内容の充実を図っていく。また、学校がより主体性を発揮し、特色ある教育活動を行うことができるよう、「学校夢づくりプロジェクト」事業をより一層教育的意義を高めながら発展させる。 ・従来より実施している、教育長及び教育委員によるスクールミーティングを継続して行い、幼稚園及び小中学校の施設、園児・児童生徒の学校生活の様子等についての現状や課題の把握に努めるとともに、課題にスピード感を持って対応する。
施策2 学校教職員の資質の向上と人材育成	
取組内容等	・教職員研修は、集合研修を基本としながら、オンライン・オンデマンド研修も効果的に取り入れ実施した。教職員の資質向上を図るため、魅力的な講師を招くとともに、受講者が主体的に参加し議論や交流により理解が深まるよう努めてきた。また、6年次までの若手教員と臨時的任用教員を対象に、学校からの要請に応じて学校園訪問を行い、授業・学級経営の基礎・基本を実践に即して指導助言し、指導力の向上に取り組んだ。 ・大津の教育を担うリーダーの育成のため、管理職へのマネジメント研修や、ミドルリーダー研修の充実に努めた。 ・事務職員を対象とした研修の機会を増やした。また、臨時的任用教員に対しては、これまでの研修に加えて希望があれば初任者研修への参加を認めるなど、事務職員と臨時的任用教員への研修機会の確保に努めた。 ・教職員の不祥事防止のため、各ステージ研修において専門家の活用を図りながら、様々な観点から研修を実施した。さらに学校全体で人材育成に取り組む校内のOJTを推進するために、OJT推進リーダー研修を実施した。
方向性	・教職員研修については、今後も若手教員の増加が想定されることから、各校のOJTによる日常的な研修を充実させるとともに、初任者だけでなく若手教員の悩み等を気軽に話せる機会をつくる。また、教師の新たな学びの実現に向け、研修が主体的・対話的で深い学びとなるよう、ICT機器の効果的な活用を含め研修形態や内容等の工夫を行い、新しい時代のニーズに対応した、教職員としての資質向上に資する研修の推進に努めていく。 ・教職員としての使命を自覚し、規範意識や倫理観を高めることが本市教育への信頼につながることから、引き続き教職員としての資質向上を目指して研修内容の充実を図り実施していく。
施策3 社会に開かれた学校、産官学民連携の推進	
取組内容等	・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことに伴い、これまで制限を受けていた多くの教育活動が実施できるようになり、子どもが体験的に学ぶ機会や外部の講師を招いて学ぶ機会、保護者が子どもの様子を参観できる機会が増えた。また、学校夢づくりプロジェクトを通して、地域の方々とのつながりを大切に地域の企業や大学と連携し取組を進める学校も多くあった。また、令和5年度から、トップアスリートや作家との交流を通して夢の実現や生き方について学ぶ「学校夢づくり+（プラス）」を実施した。
方向性	・学校夢づくりプロジェクトや学校夢づくり+（プラス）の実施も含めて、今後も児童生徒が、自分が住む地域のことや社会の情勢等について、体験的に、実感を伴って学ぶことができるよう、地域とのつながりや外部講師等による学習機会を大切に、学校の教育活動の活性化に努める。
施策4 持続可能な社会に対応する教育への変革	
取組内容等	・スクールサポートスタッフや学校生活支援員等を引き続き配置するなど、人的支援を行った。 ・学校における諸課題も多様化、複雑化しており、法的な見地からの助言が必要なケースも増えていることから、月1回の法律相談に加え、引き続き教育委員会内にスクールロイヤーを配置（週2日）することで、学校支援に努めた。
方向性	・次年度においても引き続き、学校に対して、人的、物的な支援をはじめ、学校組織マネジメントの確立に向けた支援に努める。 ・令和3年度からはICカードにより教職員の勤怠管理を行っており、より客観的な在校等時間の把握と分析、見える化を進め、在校等時間の長時間化を防ぐための業務分担の適正化等、働き方改革を推進していく。 ・教職員の健康保持、メンタルヘルス対策に資するため、ストレスチェックの受検率向上に努めるとともに、高ストレスと判定された者を確実に医師による面談、健康指導につなげるための取組を進めていく。

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×
①②	1	所属	教育センター								
		事業名	教職員研修事業								
		指標1	指定研修講座開催数	目標 実績	90 80 ×	95 101 ○	95 110 ○	100 115 ○			
		指標2	指定研修受講者満足度	目標 実績	4.8 4.8 ○	4.8 4.8 ○	4.8 4.8 ○	4.8 4.8 ○			
①	2	所属	教職員室								
		事業名	教職員人事管理事業								
		指標1	市立小中学校での研修実施校数	目標 実績	54 54 ○	54 54 ○	54 54 ○	54 54 ○			
		指標2	職階別、年齢別等の研修の実施回数	目標 実績	10 10 ○	11 11 ○	11 11 ○	11 11 ○			
①③	3	所属	学校教育課								
		事業名	学校支援総合推進事業〔小・中学校〕								
		指標1	学校支援総合推進事業活動状況	目標 実績	1,100 904 ×	1,100 642 ×	1,100 1,153 ○	1,100 1,558 ○			
		指標2	家庭・地域との連携に関する学校評価	目標 実績	2.8 2.4 ×	2.8 2.5 ×	2.8 2.7 ×	2.8 2.8 ○			
①	4	所属	生涯学習課								
		事業名	家庭・地域教育推進事業								
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 実績	38 40 ○	40 42 ○	46 45 ×	49 49 ○			
		指標2	地域学校協働本部数	目標 実績	3 0 ×	3 0 ×	1 0 ×	3 2 ×			
②	5	所属	教育センター								
		事業名	研究活動事業								
		指標1	部会加入率	目標 実績	100 100 ○	100 100 ○	100 100 ○	100 100 ○			
		指標2	研究委員会開催数	目標 実績	5 3 ×	5 3 ×	5 5 ○	5 6 ○			
②③	6	所属	企画調整課								
		事業名	大学連携関連事業（一部抜粋）								
		指標1	大学連携・相互協力事業数（教委分のみ）	目標 実績	100 92 ×	105 102 ×	107 97 ×	107 94 ×			
③	7	所属	学校教育課								
		事業名	ALT活用（国際理解推進充実事業）								
		指標1	外国語指導助手配置人数	目標 実績	40 34 ×	32 32 ○	32 32 ○	32 32 ○			
		指標2	ALTに関するアンケート調査での肯定的回答の割合	目標 実績	80 93 ○	90 95 ○	95 91 ×	95 95 ○			

＜施策に関連する主な事務事業＞

＜施策に関連する主な事務事業＞												
対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×	令和 5年度	○×
④	8	所属	教職員室									
		事業名	教職員健康診断事業									
		指標1	健康診断受診者（県費教職員）	目標	1,570	○	1,570	○	1,570	○	1,570	×
				実績	1,632		1,640		1,653		1,508	
		指標2	ストレスチェックの受検率	目標	100	×	100	×	100	×	100	×
				実績	91.3		96.9		96.2		95.6	
		指標3	(R2)精神疾患休職人数(人) (R3～)高ストレス者のうち面談受診割合(%)	目標	15	○	7.5	×	10	×	12.5	×
				実績	8		2.7		2.2		1.8	

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R5.4～R6.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	4	社会全体で子どもを育てます	主担当課	幼保支援課
重点アクション	4	家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実		

施策項目	①	家庭・地域の教育力の向上
	②	子どもを育てる環境づくりの推進
	③	「チームとしての学校」の推進

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】

項目	R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1 学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール)の導入率 ＜学校教育課＞	67%	評価	◎	◎	○	◎	
		目標	76%	80%	85%	90%	100%
		実績	80%	84%	89%	96%	
2 子育て講座の保護者満足度の増加 (子育て講座アンケート調査により 「満足」(5段階中最も良い評価) と回答した率) ＜幼保支援課＞	81%	評価	○	○	○	◎	
		目標	81%	82%	83%	84%	85%
		実績	81%	84%	84%	93%	

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
31	16	15

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	・項目1に関して、令和5年度は、既に本事業を実施している2幼稚園、37小学校、12中学校の計51校園に加え、新たに中学校4校の合計55校園において導入し、目標を上回った。本制度導入により、地域・家庭・学校が協働して子どもの育ちを支える体制づくりが進んでいる。 ・項目2に関して、幼稚園、保育園、子育て総合支援センターにおいては、計画的に子育て支援事業を実施している。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことに伴い、徐々に事業の実施方法の幅も広がり、参加された保護者のアンケートからも評価を得られ、目標値を上回った。今後も保護者のニーズに合わせて講座を開催し、家庭教育の充実につなげていく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	・学校運営協議会については、「地域とともにある学校」の趣旨を再確認し、自校の運営状況を評価しながら改善を図る必要がある。引き続き、研修会や他校の事例等を紹介するなど、学校運営協議会が活性化するよう支援していく。 ・子育ての不安や悩みを抱えている保護者に寄り添った相談の場や、子育ての楽しさが感じられるような子育て講座等を実施した。特別支援教育に係る相談や子ども・若者総合相談、また、家庭での養育が困難なケース等について引き続き、保護者の子育てに係る相談体制や学習機会を充実させるとともに、子どもの居場所づくりや関係機関との連携を進めることも含めて、家庭・地域と学校園及び行政が一体となり、子どもを育てる環境づくりに努めていく。 - また、園での絵本貸し出しや子育て講座等を通して、絵本に触れる機会や、家庭での読書環境づくりにつながるように努めており、今後も、読み聞かせの大切さを伝え、子どもの読書習慣が身に付くよう取り組んでいく。

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 家庭・地域の教育力の向上	
取組内容等	・各施設においては、安心・安全な環境の提供や、親子で楽しめる事業の実施等取組内容の工夫によって保護者への子育て支援を行った。
方向性	・今後も、子育ての不安や悩みを抱えている保護者に寄り添った相談の場や、子育ての楽しさを感じられるような事業等の実施を通して、家庭教育の重要性について啓発を行うとともに、地域における家庭教育や子育てに関する事業の支援を行い、保護者の学習機会の充実に努めていく。 ・大津市子ども読書活動推進計画（第四次）に基づき、乳幼児対象の読み聞かせ事業の充実を図り、絵本の読み聞かせを通して親子のふれあいを深める大切さを伝えるなど、読書の習慣が身に付くような社会全体での取組を推進していく。 ・幼稚園や保育園では、地域の自然環境を生かした遊びや体験活動の充実（体づくり・心を動かす体験等）や地域人材の発掘や活用を推進する。
施策2 子どもを育てる環境づくりの推進	
取組内容等	・幼稚園や保育園では、地域人材を活用した保育実践を通して、人と関わる力の育成を図り、子どもたちの遊びや生活が豊かになる環境作りに努めている。また、各園では、工夫して地域の方との触れ合いや交流を行った。 ・令和5年度の子どもの居場所づくり事業は、子どもたちが安心して過ごせる場所を提供するため、昼と夜の部において3箇所の事業所で実施した。
方向性	・保育現場で働く保育者の業務改善や職場環境の改善に取り組み、一人一人の保育者がやりがいやゆとりをもって子どもに関わることで保育の質の向上を図っていく。 ・公立児童クラブの狭あい化解消を目的として民間児童クラブの参入促進を行い、新たに4つの民間児童クラブが開所することとなった。
施策3 「チームとしての学校」の推進	
取組内容等	・学校運営協議会の設置（令和5年度末：幼稚園2園、小学校全校、中学校16校）により、子どもを中心に据えて家庭・地域・学校が協働しながら成長を支えていく体制づくりが整いつつある。各協議会の内容の充実を図るために、コミュニティスクール研修会を開催し、他市の先進的な取組を紹介するとともに情報共有を行った。 ・子どもの抱える課題や生徒指導上の課題の解決、改善のため、学校生活支援員等の人的支援とともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の専門家を配置した。また、令和5年度から学校でのケース会議等に精神科専門医を派遣し、医療的見地から助言を行うことにより、子ども支援の充実に努め、学校への支援体制を強化した。学校を核にしながら専門的な観点を踏まえた方策の検討、対処が多く行われ、「チームとしての学校」の考え方の意識が高まり、学校園だけで課題を抱え込まないようになってきている。
方向性	・学校運営協議会については、早期から導入した学校や新しく設置した学校があり、よりよい活動につなげるためにも、「地域とともにある学校」の趣旨を再確認し、自校の運営状況を評価しながら改善を図る必要がある。引き続き、研修会や他校の事例等を紹介するなど、学校運営協議会が活性化するように支援していく。 ・学校園では、多くの専門家、関係機関と円滑に、また、効果的に、連携するためにも、連絡調整機能をしっかりと果たしていくとともに、学校組織としての考え方や方策を共通理解しながら子どもの支援の充実に努めていく必要がある。今後も、学校園がより適切な子どもへの支援が行えるよう体制の充実に努めていく。

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×	
①	1	所属	生涯学習課										
		事業名	社会教育関係団体推進事業										
		指標1	交付団体数	目標 実績	10 7	×	10 7	×	10 8	×	11 8	×	
		指標2	活動事業数(事業補助)	目標 実績	40 21	×	40 16	×	40 21	×	41 29	×	
①	2	所属	母子保健課										
		事業名	母性保健事業										
		指標1	マタニティサロン(母親学級)実施回数	目標 実績	13 10	×	14 14	○	13 13	○	13 13	○	
		指標2	初めてのパパママ教室の実施回数	目標 実績	9 8	×	12 9	×	18 18	○	18 18	○	
①	3	所属	子育て総合支援センター										
		事業名	子育て地域活動支援事業										
		指標1	つどいの広場来場者数	目標 実績	12,000 33,882	○	45,000 36,799	×	37,000 42,242	○	37,000 54,258	○	
		指標2	ステーション事業参加者数	目標 実績	6,750 2,491	×	3,300 2,023	×	2,050 2,786	○	2,050 3,659	○	
①②	4	所属	幼保支援課										
		事業名	幼稚園子育て支援事業										
		指標1	未就園親子通園等の実施回数	目標 実績	3,200 1,920	×	3,200 2,149	×	3,200 2,618	×	3,200 2,693	×	
		指標2	在園児預かり保育の実施回数	目標 実績	5,500 6,057	○	5,500 6,693	○	5,500 6,955	○	6,800 6,923	○	
		指標3	未就園親子通園等の参加人数	目標 実績	35,000 17,075	×	35,000 19,040	×	35,000 23,439	×	25,000 18,819	×	
		指標4	在園児預かり保育利用人数	目標 実績	70,000 70,923	○	70,000 75,502	○	70,000 90,681	○	70,000 88,798	○	
①②	5	所属	幼保支援課										
		事業名	子ども・子育て支援事業										
		指標1	子ども・子育て会議の開催	目標 実績	3 0	×	3 2	×	3 3	○	3 3	○	
		指標2											
①	6	所属	子ども・若者政策課										
		事業名	子ども・若者育成支援推進事業										
		指標1	大津市子ども・若者支援地域協議会開催回数	目標 実績	5 5	○	5 1	×	5 4	×	5 4	×	
		指標2	大津市子ども・若者総合相談窓口への相談件数	目標 実績	800 1,875	○	1,300 2,009	○	1,300 1,984	○	1,300 1,909	○	
①	7	所属	子ども・若者政策課										
		事業名	青少年健全育成事業										
		指標1	啓発活動の回数	目標 実績	1,000 1,060	○	1,200 1,090	×	1,200 1,137	×	1,200 1,096	×	
		指標2	青少年育成学区民会議活動への参加者数	目標 実績	30,000 27,052	×	40,000 34,712	×	50,000 52,154	○	61,000 71,108	○	

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×
②	8	所属	子ども・若者政策課								
		事業名	児童館運営事業								
		指標 1	親子ふれあい活動事業数	目標 実績	490 326 ×	490 520 ○	650 499 ×	650 548 ×			
		指標 2	小中学生以上活動事業数	目標 実績	300 179 ×	300 285 ×	400 273 ×	400 291 ×			
②	9	所属	子ども・子育て安心課								
		事業名	子どもの居場所づくり事業(子ども・子育て安心課)								
		指標 1	相談件数	目標 実績	70 94 ○	100 126 ○	150 168 ○	170 172 ○			
		指標 2									
②	10	所属	生涯学習課								
		事業名	公民館講座等開設事業								
		指標 1	公民館講座の開催数	目標 実績	850 449 ×	540 530 ×	863 547 ×	825 585 ×			
		指標 2	公民館講座の参加者数	目標 実績	32,000 10,024 ×	21,000 14,100 ×	33,900 10,449 ×	32,400 13,580 ×			
②	11	所属	児童クラブ課								
		事業名	放課後児童健全育成事業								
		指標 1	公立の入所児童数	目標 実績	3,335 3,047 ○	3,263 2,910 ○	3,223 3,008 ○	3,208 3,216 ○			
		指標 2	公立の施設数	目標 実績	37 37 ○	- - -	- - -	- - -			
②	12	所属	子ども・子育て安心課								
		事業名	子育て短期支援事業								
		指標 1	相談件数	目標 実績	103 95 ×	103 156 ○	150 208 ○	200 242 ○			
②	13	所属	学校教育課								
		事業名	小学校就学援助事業								
		指標 1	就学援助事業にかかる給付額(年3回支給)	目標 実績	190,368 169,844 ×	203,871 199,962 ×	221,280 190,286 ×	217,951 197,944 ×			
		指標 2	就学援助費需給認定割合	目標 実績	18 16.4 ×	18 16 ×	18 15.2 ×	18 15 ×			
②	14	所属	学校教育課								
		事業名	中学校就学援助事業								
		指標 1	就学援助事業にかかる給付額(年3回支給)	目標 実績	187,713 131,988 ×	212,301 160,675 ×	216,241 180,741 ×	210,029 184,747 ×			
		指標 2	就学援助費需給認定割合	目標 実績	20 19 ×	20 18.3 ×	20 18 ×	20 17.8 ×			

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×
②	15	所属	教育支援センター									
		事業名	教育相談事業 (令和5年度より指標変更)									
		指標1	電話による相談件数	目標 実績	750 1,431	○	1,100 978	×	800 1,163	○	800 992	○
		指標2	来所面接による延べ相談人数	目標 実績	1,650 1,520	×	1,900 1,400	×	1,700 1,580	×	- -	-
		指標3	学校連携数(ケース会議への出席や電話連絡連携等)	目標 実績	700 1,201	○	1,100 833	×	800 1,007	○	800 803	○
		指標4	来所面接による延べ相談人数(対象者変更)	目標 実績	- -	-	- -	-	- -	-	1,800 1,937	○
②	16	所属	教育支援センター									
		事業名	特別支援教育相談事業 (令和5年度より指標変更)									
		指標1	特別支援教育相談実施件数	目標 実績	2,500 2,328	×	2,500 2,492	×	2,500 3,167	○	2,500 3,341	○
		指標2	就学相談の申込に対する相談会及び審議実施率	目標 実績	100 148	○	100 156	○	100 133	○	- -	-
		指標3	就学相談実施件数	目標 実績	- -	-	- -	-	- -	-	550 537	×
③	17	所属	生涯学習課									
		事業名	家庭・地域教育推進事業									
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 実績	38 40	○	40 42	○	46 45	×	49 49	○
		指標2	地域学校協働本部数	目標 実績	3 0	×	3 0	×	1 0	×	3 2	×

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R5.4～R6.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	5	共に生きる地域づくりのための 社会教育を推進します	主担当課	生涯学習課
重点アクション	5	持続可能な地域づくりを担う人材の育成		

施策項目	①	主体的に学び、行動できる人材の育成
	②	大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実
	③	市民の健康づくりと生涯スポーツの推進
	④	思いやり・助け合いの心の醸成

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】

項目	R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1 市民の主体的な学び (出前講座利用者数)の増加 ＜生涯学習課＞	2,752	評価	×	×	×	△	
		目標	2,800	2,850	2,900	2,950	3,000
		実績	527	650	1,341	2,694	
2 出前講座利用者の満足度の増加 利用者のアンケート調査により 「とても良い」(5段階中最も良い評価) と回答した率 ＜生涯学習課＞	70%	評価	△	△	○	△	
		目標	72%	74%	76%	78%	80%
		実績	64%	70%	79%	72%	
3 大津人実践講座参加者数 (延べ人数)の増加 ＜生涯学習課＞	298人	評価	○	○	◎	◎	
		目標	310人	320人	330人	340人	350人
		実績	312人	331人	356人	371人	

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
49	29	20

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	・項目1については、目標数値には届いていないものの、令和4年度に比べ2倍の利用者数となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の状況に戻りつつある。今後も、自主的な学びの場を幅広く提供しながら、更なる利用者の確保に取り組んでいく。 ・項目2については、前年度よりアンケート回収率が上昇したものの、満足度として7ポイント減少した。利用者の声となるアンケート内容を十分に分析して対象所属へ共有しながら、引き続き講座内容の充実に努め、利用者満足度が上がるよう取組を進めていく。また、新たなコンテンツの提供者や利用に関する電子化など、市民が利用しやすい出前講座となるよう取り組んでいく。 ・項目3については、目標を上回ることができた。引き続き、大学や地域との連携を深めながら地域づくりを担う人材の育成に取り組んでいく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことに伴い、制限されていたほとんどの活動が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に回復したが、新しい生活様式の普及や社会情勢の変化により、人と人との交流の機会の減少による地域コミュニティのつながりの希薄化や地域づくりを担う人材の育成が課題となっている。 今後も引き続き、地域の歴史や文化、スポーツなどを通じた社会教育の学びや活動の機会の創出は、本施策が掲げる地域づくりのための市民意識の醸成につながることから、本市の歴史遺産や伝統文化を活かしながら、出前講座の更なる充実、地域への愛着を育む大津人基礎講座や地域づくりのために行動する大津人実践講座の開催、健康づくりにおける運動やスポーツの機会の充実、多様性を認め合い人権意識の向上に向けた取組などを推進していく。

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 主体的に学び、行動できる人材の育成	
取組内容等	・出前講座はメニュー表をリニューアルして内容を充実し、メニュー数149件のうち81件の講座についてオンライン受講を可能とした。 ・各センターにおいては、住民サービスの向上・親しみやすい施設として、様々な自主事業を実施することで生涯学習の場の提供を行った。 ・図書館では、紙の本での資料整備に加え、マルチライセンス型コンテンツの導入など電子図書の整備を拡充し、高度化、多様化する市民ニーズに応えられるよう取り組んできた。また、子どもの読書活動推進で、学校園等と連携し、団体貸出を積極的に実施した。さらに、誰もが利用しやすい図書館を目指し、バリアフリー資料の整備に取り組んだ。
方向性	・出前講座や大津人基礎講座・大津人実践講座については、今後も市民の学習ニーズに応じられるよう、工夫して開催していくとともに、地域と連携しながら「学びと活動の循環」を更に促進できるよう取り組んでいく。 ・各センターにおける事業は、安全・安心な学習環境を維持しながら、利用者数の増加に向けて、魅力ある事業を展開していく。 ・図書館事業に関しては、子どもの成長段階に応じた資料提供や移動図書館による出前特別巡回、また、バリアフリー資料及び郷土資料の収集やマルチライセンス型電子図書コンテンツの整備など、今後も資料整備と機能充実に努めていく。
施策2 大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実	
取組内容等	・歴史博物館は、れきはく講座の開催回数が新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻り、また展示会場でのギャラリートークや大津絵・花押ワークショップなどの体験型講座も増加した。 ・文化財保護課については、国宝延暦寺根本中堂及び重要文化財根本中堂回廊など、指定文化財の保存修理・管理への支援等を行った。
方向性	・歴史博物館に関しては、展覧会や講座等の開催回数や定員を平常時に戻すとともに、幅広い層に歴史博物館に来館してもらうために、ワークショップなどの内容を充実させる。 ・文化財保護課に関しては、次世代に良好な形で文化財を継承していくため、引き続き、市内の価値ある指定文化財等の保護を行っていく。
施策3 市民の健康づくりと生涯スポーツの推進	
取組内容等	・地域でのスポーツ活動を支えるスポーツ推進委員の活動として、スリースマイルゴルフ大会やスマイルボッチャ大会を実施するとともに、各学区への出張型ボッチャ事業を実施するなど、生涯健康づくりとスポーツの推進に向けた取組を進めた。 ・子どもから高齢者まで幅広い世代の市民が参加できる市民体育大会を開催したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、参加者が減少している。 ・これまでから地域におけるスポーツ活動への支援を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により長らく中断・縮小されてきた活動が、5類移行に伴って再開され、感染症拡大前の水準まで達することができた。
方向性	・スポーツ推進委員の活動については、今後も、ニュースポーツや障害者スポーツの普及拡大に努め、市民が気軽に参加できる大会やイベントの企画に努める。 ・市民体育大会については、社会情勢や価値観の変化に伴い、市民ニーズも変化してきたことから、時代にあった大会の見直しを行っていく。 ・地域におけるスポーツ活動については、引き続き、各種団体への支援を行うことで、各地域でのスポーツ活動の充実を図る。
施策4 思いやり・助け合いの心の醸成	
取組内容等	・人権を考える大津市民のつどいは、開催回数を変更するなど持続可能な形を模索しながら、地域の実情に応じた継続的な取組が行われた。 ・人権を守る大津市民の会が中心となって、人権啓発紙「わたしと人権」の作品募集や発行、「わたしと人権」入賞作品展、駅頭街頭活動などを行った。
方向性	・全ての市民の人権が尊重される地域社会の実現に向け、本市と人権学習団体とが両輪となって、それぞれの役割において人権学習を推進していく。 ・市民運動としての輪を広げるために、構成団体の相互の主体性を尊重しながら人権啓発に努めていく。

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和5年度	○ ×
①	1	所属	生涯学習課									
		事業名	公民館講座等開設事業									
		指標1	公民館講座の開催数	目標 実績	850 449	×	540 530	×	863 547	×	863 585	×
		指標2	公民館講座の参加者数	目標 実績	32,000 10,024	×	21,000 14,100	×	33,900 10,449	×	33,900 13,580	×
①	2	所属	生涯学習センター									
		事業名	生涯学習センター管理運営事業									
		指標1	生涯学習関連講座、講演会等開催事業数	目標 実績	4 3	×	4 4	○	4 6	○	4 6	○
		指標2	ホール・学習室等年間利用者数	目標 実績	144,000 78,423	×	144,000 107,702	×	144,000 145,697	○	144,000 162,391	○
		指標3	講座等参加人数	目標 実績	300 93	×	300 269	×	300 433	○	300 354	○
①	3	所属	北部地域文化センター									
		事業名	北部地域文化センター運営事業									
		指標1	ホール利用人数	目標 実績	10,000 10,628	○	20,000 15,470	×	16,000 14,562	×	12,000 17,675	○
		指標2	ホール貸出件数	目標 実績	90 151	○	150 183	○	165 146	×	120 167	○
		指標3	稼働率	目標 実績	30 49.7	○	60 59	×	55 61	○	41 54	○
①	4	所属	和邇文化センター									
		事業名	和邇文化センター管理運営事業									
		指標1	自主事業参加延べ人数	目標 実績	0 0	○	200 158	×	200 602	○	1,000 1,114	○
		指標2	入館者数	目標 実績	4,700 8,737	○	4,700 8,432	○	8,000 18,580	○	10,000 23,194	○
		指標3	ホール稼働率	目標 実績	35 26	×	35 25	×	35 40	○	35 49	○
①④	5	所属	生涯学習課									
		事業名	人権・生涯学習推進事業									
		指標1	人権作品応募総数	目標 実績	40,000 30,101	×	40,000 29,252	×	40,000 30,866	×	40,000 30,245	×
		指標2	人権を考える大津市民のつどい満足度	目標 実績	100 100	○	100 98	×	100 98	×	100 98	×
①	6	所属	生涯学習課									
		事業名	生涯学習推進事業									
		指標1	熱心まちづくり出前メニュー数	目標 実績	113 133	○	114 139	○	142 142	○	142 149	○
		指標2	熱心まちづくり出前講座参加者数	目標 実績	2,800 527	×	2,850 650	×	2,900 1,341	×	2,900 2,694	×
		指標3	熱心まちづくり出前講座利用者の満足度	目標 実績	72 64	×	74 70	×	76 79	○	78 72	×
①	7	所属	生涯学習課									
		事業名	家庭・地域教育推進事業									
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 実績	38 40	○	40 42	○	46 45	×	49 49	○
		指標2	地域学校協働本部数	目標 実績	3 0	×	3 0	×	1 0	×	3 2	×

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×
①	8	所属	自治協働課									
		事業名	協働のまちづくり推進事業									
		指標1	三者委員会の開催件数	目標 実績	3 2	×	3 2	×	3 2	×	3 1	×
		指標2	職員協働推進本部の開催件数	目標 実績	3 3	○	3 1	×	3 4	○	3 2	×
		所属	生涯学習課									
①	9	事業名	おおつ学推進事業									
		指標1	受講者数	目標 実績	10 14	○	20 19	×	25 25	○	25 15	×
		指標2	地域活動への意欲度	目標 実績	70 0	×	70 93	○	95 79	×	95 92	×
		所属	図書館									
		事業名	図書資料整備事業									
①	10	指標1	貸出冊数	目標 実績	1,107,000 1,290,294	○	1,394,000 1,505,101	○	1,518,000 1,467,854	×	1,518,000 1,452,808	×
		所属	教育センター									
		事業名	「わたしたちの大津」作成事業									
		指標1	発行冊数	目標 実績	3,500 3,500	○	3,500 3,500	○	3,500 3,500	○	3,500 3,500	○
		所属	文化財保護課									
②	12	事業名	文化財指定推進事業									
		指標1	大津市指定文化財件数	目標 実績	141 126	×	128 126	×	125 125	○	125 126	○
		指標2	市内に所在する指定文化財の件数	目標 実績	545 543	×	545 545	○	545 547	○	545 550	○
		所属	文化財保護課									
		事業名	文化財保存修理等補助事業									
②	13	指標1	補助件数	目標 実績	55 58	○	60 60	○	60 61	○	60 65	○
		所属	文化振興課									
		事業名	市展・文化祭・写真展等事業									
		指標1	募集要項・ポスター配布数	目標 実績	7,400 7,400	○	11,700 10,400	×	11,700 10,344	×	11,700 9,240	×
		指標2	補助金交付団体数	目標 実績	15 19	○	40 29	×	48 41	×	50 44	×

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×
②	15	所属	歴史博物館									
		事業名	博物館普及啓発事業									
		指標1	れきはく講座等開催回数	目標 実績	15 12	×	25 28	○	40 38	×	40 56	○
		指標2	れきはく講座等参加者数	目標 実績	600 630	○	1,000 1,299	○	2,800 2,076	×	2,800 2,603	×
②	16	所属	文化財保護課									
		事業名	埋蔵文化財調査センター管理運営事業									
		指標1	各種講座・展覧会等の開催件数	目標 実績	14 18	○	14 16	○	14 14	○	14 18	○
		指標2	参加・利用者数	目標 実績	1,500 1,713	○	1,500 1,151	×	1,700 1,839	○	1,700 1,966	○
		指標3	発掘調査報告書発刊数	目標 実績	8 9	○	8 8	○	8 11	○	8 11	○
②	17	所属	歴史博物館									
		事業名	博物館企画展示事業									
		指標1	国指定文化財展示件数	目標 実績	4 24	○	4 21	○	4 7	○	4 4	○
		指標2	企画展観覧者数	目標 実績	10,000 11,633	○	10,000 8,312	×	14,000 10,593	×	14,000 9,969	×
②	18	所属	歴史博物館									
		事業名	博物館管理運営事業									
		指標1	企画展示室貸室件数	目標 実績	15 13	×	38 24	×	38 25	×	38 28	×
		指標2	常設展示観覧者数	目標 実績	20,000 20,667	○	20,000 16,019	×	21,000 18,282	×	21,000 19,425	×
		指標3	企画展示室貸室入場者数	目標 実績	16,000 16,645	○	16,000 24,112	○	39,000 26,819	×	39,000 37,433	×
②	19	所属	文化振興課									
		事業名	伝統芸能会館管理運営事業									
		指標1	能舞台利用件数	目標 実績	150 95	×	150 198	○	150 323	○	150 318	○
		指標2	和室及び会議室利用件数	目標 実績	1,700 1,345	×	1,700 1,859	○	1,700 2,325	○	1,700 2,336	○
③	20	所属	スポーツ課									
		事業名	生涯スポーツ推進事業									
		指標1	スポーツ推進委員及びスポーツ指導員 の数	目標 実績	46 46	○	46 46	○	46 46	○	46 46	○
③	21	所属	スポーツ課									
		事業名	生涯スポーツ推進事業									
		指標1	大津市民体育大会 参加者数	目標 実績	- -	-	- -	-	3,600 2,430	×	3,700 2,265	×
		指標2										

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×	令和 5年度	○×
③	22	所属	スポーツ課									
		事業名	地域スポーツ活動推進事業									
		指標1	補助金対象団体	目標 実績	5 5	○	5 5	○	38 37	×	38 38	○
		指標2	補助団体活動事業数	目標 実績	120 104	×	250 136	×	250 244	×	288 292	○
④	23	所属	人権・男女共同参画課									
		事業名	人権啓発推進事業									
		指標1	啓発紙の作成・配布回数	目標 実績	3 3	○	3 3	○	3 3	○	3 3	○
		指標2	人権擁護関係者対象の研修会開催回数	目標 実績	2 1	×	2 1	×	2 2	○	4 4	○
④	24	所属	教育センター									
		事業名	教職員研修事業									
		指標1	指定研修講座開催数	目標 実績	90 80	×	95 101	○	95 110	○	95 110	○
		指標2	指定研修受講者満足度	目標 実績	4.8 4.8	○	4.8 4.8	○	4.8 4.8	○	4.8 4.8	○

令和6年度「第3期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」 及び「大津市教育委員会の点検・評価」に関する報告書に係る意見書

兵庫教育大学教授 大野 裕己

大津市教育委員会「第3期 大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱」(令和2年9月策定)の「基本方針・重点アクション」「施策項目」「施策項目に関連する事務事業」の進捗管理と関わって、教育委員会事務局教育総務課より、令和5年度実績に関する報告書案の送付を受けた。これに基づき、計画期間4年目となる第3期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱の進捗管理の評価について、5つの重点アクションを柱に意見を述べたい。

重点アクション1「将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ」: 令和5年度の全国学力・学習状況調査の教科平均正答率(国語・算数/数学)は、小学校・中学校ともに全国平均と同率(小・国)もしくは上回った。全国学力・学習状況調査で計測されるのは特定の学年・学力の一部分であることを踏まえる必要はあるものの、今期計画期間内で漸次向上がみられたことは評価しうる。この点関連指標をみると、「主体的・対話的で深い学びに関する学校評価」「授業におけるICT活用の向上」実績値で向上がみられることから、このような学校現場教職員の努力(さらに教育委員会の学ぶ力向上施策や指導・助言)が上述の全国学力・学習状況調査結果を下支えした部分は大きいと推察され、高く評価したい。

その一方、同じ全国学力・学習状況調査での学習への関心・意欲・態度に係る質問項目の結果が、計画期間で見ても全国平均を下回る傾向にあることがやや憂慮される。特に中学校において課題性が大きいことが点検されているが、上記結果の背景にある要因を精査のうえ、小・中学校の9年間の系統的な指導改善で対応を図ることも重視したい。その意味でも、中学校区単位での小・中一貫カリキュラム作成が一層期待される(小・中一貫カリキュラム作成は、総合的な学習の時間など小・中の関心が重なりやすい内容から着手することが考えられるが、取組を進める中で上記の課題にも気づき、各教科での指導の系統性も加味されることが期待される)。今後教育委員会においては、各学校あるいは各中学校区に対して、児童生徒の課題、組織的指導の課題の分析及び改善方策の立案を促進する方向での情報提供、指導・助言に引き続き努められたい。

重点アクション2「安心して学べる学校づくり」: 本アクションの個別施策「いじめ防止対策」については、小・中学校いじめ認知件数、いじめ対策委員会開催回数等は概ね過年度と同様の水準で推移しており、小・中学校に積極的認知に基づく組織的対応の意識が窺える。この点、教育委員会による対応方針等共有や相談窓口充実、SC・SSW等専門スタッフの活用等の取組も機能していると評価できる。教員の世代交代の進行に照らせば、これらを通じた各学校レベルの組織的対応の充実について、引き続き注力されたい。「不登校対策と多様なニーズに合わせた教育」では、全国レベルで不登校児童生徒数の急増局面にあって、大津市は早期から社会的自立を重視した教育相談・支援体制の充実を進めており、教育支援ルームが順次整備された点等は評価できる。今後、校内教育支援拠点の整備も早急に図られるとともに、児童生徒のニーズを踏まえた学びの機会保障の内実を一層充実させることが期待される。これらと並行して小・中学校を誰もが安心して学べる場としていくことがあらためて問われることとなろう。進捗管理シートで掲げた授業づくりの充実の方向付けは適切と考えるが、これまでの大津市の取組に照らせば、加えて児童生徒の主体性を一層重視した学校づくりもより積極的に開拓することも意義深いと考える。

特別支援教育についても、市レベルでの相談支援の体制整備は進められている。一方で、成果指標である個別の指導計画の作成率が伸び悩んでいる点が課題視される。進捗管理シートではその要因と校内の組織的な支援体制充実の方向性が示されているが、学校と協調した確実な実施を求めたい。

重点アクション3「子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上」：本計画期間において学校運営協議会設置校の着実な増加、市立小・中学校での学校夢づくりプロジェクト事業推進、保護者・地域への説明責任充実や保護者との連絡ツール導入、教育長・教育委員でのスクールミーティング等、学校の自律的経営を促進する取組が多層的に展開されてきた。成果指標とした子ども・保護者による学校評価の評価点（直近五か年平均）は、目標値に届かないものの上昇基調にあり、上記の取組が成果につながりつつあることを評価できる。加えて言えば、臨時的任用職員や事務職員への研修機会充実の努力も、教職員の資質向上はもちろん、学校の自律的経営への意欲・創意を下支えするものと積極的に意味づけられる。令和6年度以降も各学校の実情・課題に応じた情報支援等を充実させながら上記の取組を継続発展されたい。

他方、教職員の働き方改革（持続可能な社会に対応する教育への変革）には課題が残る。コロナ五類移行後、教育活動の増加が見込まれた中でも小・中学校ともに在校等時間数が縮減された点（超過勤務 45 時間超教員割合が県平均を下回る点）は評価できるものの、目標値に到達できていない。教育委員会において、各学校での業務・時間利用の実態・困り感等を引き続き精査するとともに、校務 ICT 化・部活動地域移行・保護者地域の理解協力促進等、業務の抜本的な適正化の取組を一層加速することを期待したい。また、高ストレス者のうち医師面談受診割合が目標値を下回る点についても、丁寧な要因分析・支援を図っていくことが望まれる。

重点アクション4「家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実」：本アクションのうち、乳幼児やその子育て世代に対する支援・つながり強化の事業は、令和5年度においても概ね堅調に推進されていると判断できる（他方、後述するように社会教育関連事業にはやや課題が見受けられる）。進捗管理シートで示されたように、今後も保護者の不安・悩みの丁寧な把握に基づく相談・学習機会を充実し、家庭の教育力向上及び学校園との役割分担・連携につなげていくことを期待したい。

上述のように、本計画期間内において全小・中学校への学校運営協議会設置が着実に進行している。令和5年度の目標値 90%を達成していることはもちろん、幼稚園にも順次導入が進められていること、コミュニティ・スクールの内容充実に係る研修会が開催されていること、多くの学校において活動内容・協議内容の発信が行われていることなど、地域の教育力活性化につながる包括的な取組が展開できている点を高く評価したい。学校運営協議会での熟議充実・情報発信等について教育委員会の適切な支援を継続しつつ、全小・中学校への整備を完了されたい。

重点アクション5「持続可能な地域づくりを担う人材の育成」：社会教育・スポーツ・文化財関連事業については、コロナ禍以後講座数や参加者数の実績値を中心に目標値未達が散見されるが、ここ数年回復基調がみられるとともに、まちづくり出前講座など講座提供の工夫（一部オンライン化等）を通じて参加者を大幅に拡大できた事業もあり、担当部局の努力を評価できる。昨年度も指摘したように、大津市教育施策では、社会教育を通じた主体形成、子どもから高齢者までの各世代の「学びと活動の循環」とそれを通じた学校教育と社会教育の融合や連動が大切と言える。特に生涯学習課・公民館等での既存の講座については、市民ニーズに加えて上記の視点も踏まえた内容の点検を行い、適切な充実・更新を図っていくことの必要性を指摘できる。

令和5年度の個々の事務事業において指標目標値に未達の事業はみられたものの、下回り幅が比較的小さいもの、年次の向上がみられるものも少なくない。進捗管理シートの自己点検記述を含めて総合的に確認すると、令和5年度間において大津市教育委員会は市教育振興基本計画・教育大綱に係る施策事業を、その趣旨に即して概ね適切に推進したと判断できる。令和6年度は今期計画の最終年度となる。教育委員会には、これまでの点検評価で課題を検出した重要度の高い事業、指標の目標値・実績値の乖離が大きい事業について、その要因の精査や改善方策の立案・実施を通じて、教育振興基本計画・教育大綱に定める基本理念の実現に向けた条件整備・現場等への支援を継続することを期待する。